

平成22年度当初予算は、新生太田総合計画の目指す都市像である「人と自然にやさしい、笑顔で暮らせるまち太田」の実現に向け、第4次実施計画を基本に学校耐震化事業などの安全・安心なまちづくり事業への取り組みと、子ども手当など国・県の新たな施策への対応を念頭におきました。

財源は大幅な市税収入の減を補うため、財政調整基金からの繰入金、臨時財政対策債の発行などのほか、国・県補助金などの確保にも努めました。

主なハード事業は高度救急医療施設整備事業、学校耐震関連事業、児童センター建設事業、藪塚本町老人福祉センター建設事業、八王子丘陵整備事業などを計上。ソフト事業は子ども手当支給事業、救急医療対策事業、中・高齢者生きがいづくり推進事業、1%まちづくり事業およびデマンドバス運行を含めたバス運行事業などを計上しました。

予算規模は729億3千万円で、前年度比0・7%（5億4千万円）の増。子ども手当関連経費の増分約28億5千万円を除いた実質的な増減率は3・2%の減



学校耐震化事業



笑顔で暮らせる まちづくりに向けて

平成22年度当初予算



予算の特徴

安全安心事業への重点配分

小・中学校施設耐震化事業の継続実施、高度救急医療施設整備事業（総合太田病院移転に伴う救急医療施設の整備）、救急医療対策（市内指定救急病院に対する運営費補助）

「市民満足度調査結果」の予算への反映

防犯対策事業および医療対策事業などへの重点配分

少子化対策等政策課題への取り組み

第3子以降子育て支援、中高年齢者の生きがいづくりの推進

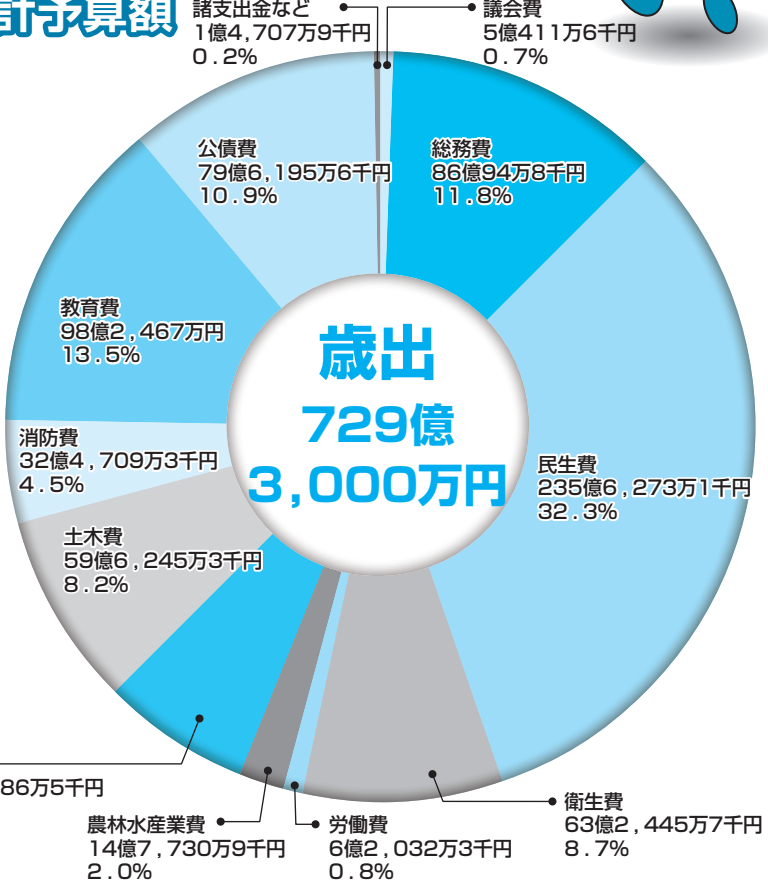
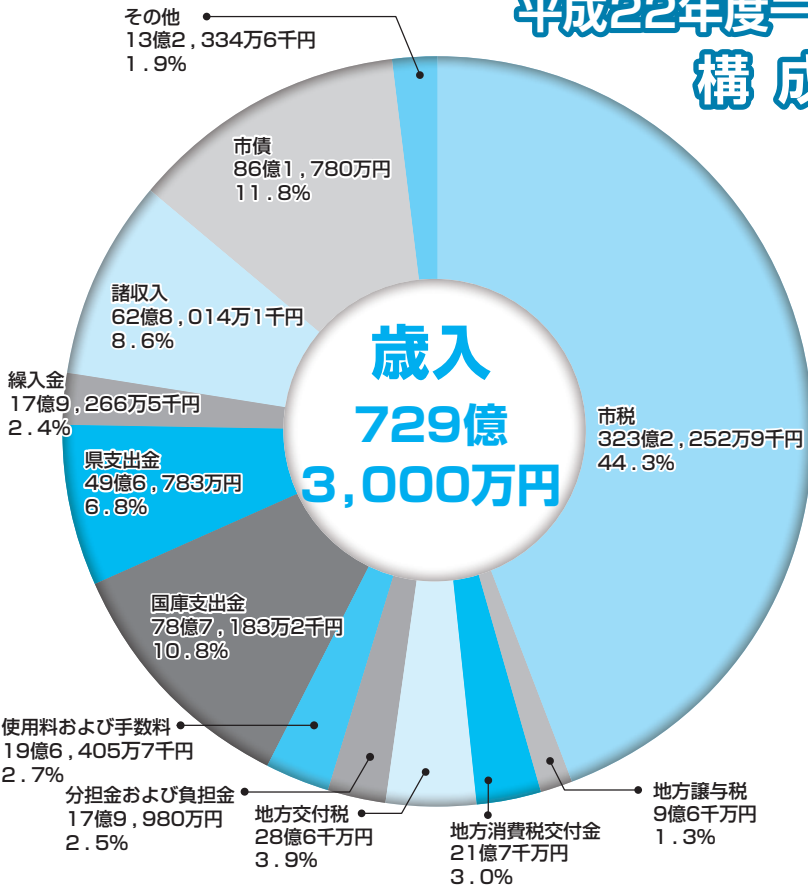
国・県の新しい施策への対応

子ども手当支給事業、高校の実質無料化への取り組み、緊急雇用創出事業

既存事業の積極的な見直し

市民ゴルフ場の廃止とスポーツ広場整備、デマンドバス新規運行を含むバス事業の見直し、愛がん動物火葬施設の廃止、藪塚本町国保診療所の民営化、本庁舎の日曜閉庁による経費節減

平成22年度一般会計予算額 構成比



農林水産業費 6,711円 農業の発展や土地改良のために使われます	労働費 2,818円 働く人たちのために使われます	衛生費 28,732円 ごみ・し尿処理や予防接種などに使われます	民生費 107,044円 幼児やお年寄り、体の不自由な人のために使われます	総務費 39,074円 市役所の全般的な事務に使われます	市民一人当たりに使われるお金 年間：331,316円 人口：220,122人（H22年2月末現在）
その他 2,957円	公債費 36,171円 借りたお金を返すために使われます	教育費 44,633円 小・中・高等学校の経費や市民の学習・文化活動に使われます	消防費 14,751円 消防活動や災害を防ぐために使われます	土木費 27,087円 道路や河川、公園などの整備に使われます	商工費 21,338円 商工業の発展や観光のために使われます

主 要 事 業（目的別）

分 野	事 業 名	事 業 費
教育文化 の向上	小学校校舎等増改築事業（耐震補強など）	17億5,009万円
	小学校給食室改築事業（荏川小、工事費）	1億2,000万円
	第3子以降子育て支援事業（保育料無料化など）	2億228万2千円
	スクールバス運行事業（委託→直営運行に）	4,557万8千円
	外国語指導助手設置事業	7,890万9千円
	教育支援隊事業	1億1,454万4千円
福祉健康 の増進	子ども手当	44億2,000万円
	高度救急医療施設建設事業（総合太田病院移転新築）	15億円
	藪塚本町老人福祉センター建設事業（工事費）	1億500万円
	児童センター建設事業	1億410万円
	民間児童福祉施設整備費補助金（しらかば保育園、中原保育園）	2億7,117万4千円
	救急医療対策事業補助金（病院群輪番制運営費など）	2億9,485万円
生活環境 の整備	ごみ焼却施設整備事業（清掃センターの大規模更新など）	1億3,850万円
	東部消防署建設事業（設計、工事費）	1億4,090万7千円
	道路維持補修事業（補修工事費）	1億2,919万2千円
	太陽光発電システム導入奨励金	2,000万円
	河川新設改良事業（東本町地内調整池工事ほか幹線水路等整備工事費）	3億2,000万円
	消防団車庫詰所等整備事業（第4分団第1部安良岡町）	2,650万円
産業経済 の振興	有害鳥獣等対策事業（イノシシ防除）	2,209万2千円
	ものづくり研究機構人材育成施設整備事業補助金	2,241万3千円
	道の駅建設事業	2,335万9千円
	小規模土地改良事業（県補助事業：陳情対応の農道・水路の改修）	2,500万円
	市単独生産基盤整備事業（陳情対応の農道・水路の改修）	2,000万円
	経営安定資金融資貸付金（新規貸付枠6億円）	13億7,606万円
都市基盤 の整備	八王子丘陵整備事業（遊歩道整備）	3,000万円
	スポーツ広場整備事業（市民ゴルフ場改修）	2,250万8千円
	デマンドバス運行事業（緊急雇用創出事業）	2,410万8千円
	太田駅周辺土地区画整理事業（北口駅前広場周辺道路築造など）	2億4,551万9千円
	北関東自動車道側道建設事業（毛里田地区）	1億700万円
	市営住宅建設事業（軽浜団地）	1億5,869万4千円
行財政の 推進	1%まちづくり事業（地域活動推進委託・地域生活環境整備事業補助金を含む）	1億3,500万円
	集会所トイレ水洗化改修事業補助金（1%まちづくり事業の一環）	1,500万円
	土地開発公社経営健全化対策事業（産業振興センター用地ほか）	6億3,064万4千円
	グリーンニューディール事業（庁舎改修）	2,954万円

※第3子以降子育て支援事業には、保育料無料化による歳入減免 1 億 2,706 万 8 千円が含まれています。

重点施策

教育文化の向上

学校耐震化 安全で安心な学習環境を図るため、公立学校施設耐震化計画に基づき校舎などの耐震化を進めます。

●校舎改築Ⅱ太田小、宝泉小、木崎小、藪塚本町小

●体育館改築Ⅱ毛里田小

※私立保育園・幼稚園の園舎の改築費の一部を補助し、安全・安心な保育環境の改善と幼児教育の振興に努めます。

少子化対策 第3子以降子育て支援事業（保育園・幼稚園保育無料化など）により保護者負担の軽減を図り、



今年度から発進！ デマンドバス事業

事業を展開します。きめ細やかな指導小・中学校教育支援隊事業による少人数指導や、外国人児童生徒に対する日本語指導事業により、きめ細やかな教育を引き続き実施します。

福祉健康の増進

救急医療対策 総合太田病院の新築移転に併せ、平成22年度から23年度にかけて高度救急医療施設を整備します。また、指定救急病院の運営事業に対する補助および夜間診療事業にも引き続き取り組みます。

施設整備事業 児童センター

1 建設事業、藪塚本町小放課後児童クラブ室建設事業、藪塚本町老人福祉センター建設事業に取り組みます。こども手当 国の主要施策である子ども手当支給事業に取り組みます。

生活環境の整備

環境問題 太田市環境基本計画に基づき各種施策を推進するとともに、引き続き太陽光発電システム導入促進奨励事業や省エネルギー機器設置費補助事業に取り組みます。また、清掃施設の老朽化に対応するため計画的な補修工事を実施します。

消防防災関係 消防本部管内各署所の適正配置を見直し、市民の生命・身体・財産を各種災害から保護する



防犯灯 LED 化事業

歳 出（性質別の内訳）

※（ ）内は前年度比

○義務的経費	370億1,840万4千円	(5.3%増)
●人件費	144億1,564万6千円	(7.2%減)
●扶助費	146億4,141万5千円	(27.5%増)
●公債費	79億6,134万3千円	(2.2%減)

○投資的経費	80億4,220万9千円	(8.4%減)
●普通建設事業費	80億4,220万8千円	(8.4%減)
補助事業	25億4,088万1千円	(4.2%増)
単独事業	55億 132万7千円	(13.2%減)
●災害復旧事業費	1千円	(0.0%)

○その他経費	278億6,938万7千円	(2.1%減)
●物件費	121億4,664万6千円	(3.2%増)
●維持補修費	2億9,426万8千円	(30.1%増)
●補助費など	64億6,646万2千円	(20.3%減)
●その他	89億6,201万1千円	(7.3%増)

ため、引き続き（仮称）東部消防署建設事業に取り組みます。また、地域防災を担う消防団の活動拠点となる車庫詰所（第4分団第1部・安良岡町）の改修工事に取り組みます。

道路環境整備事業 生活道路などの維持整備事業や狭い道路整備事業、幹線水路整備事業の充実に努めるとともに、跨線橋の耐震化補強工事や交通安全対策に取り組みます。

災害に強いまちづくりの推進 引き続き木造住宅耐震診断・耐震改修補助事業に取り組みます。また、市内6行政センターを防災拠点として位置付けて計画的に防災備蓄食糧・資機材の配備を図ります。

防犯 防犯灯のLED化を推進し、防犯対策の充実とともに環境負荷の低減も併せて図ります。

産業経済の振興 地域産業 地域の文化、名所、特産物を道路利用者に紹介し、地域産業の促進を図るため道の駅建設に取り組みます。

（財）地域産業学官連携ものづくり研究機構と連携し、財団が行う人材育成施設建設の償還助成など、地域産業の基盤強化と活性化に向け

の基盤強化と活性化に向け



八王子丘陵の整備

た取り組みを行います。制度融資 景気対策として中小企業の経営を安定させるため、引き続き制度融資資金貸付事業に取り組みます。

都市基盤の整備 市営住宅建設事業 軽浜団地の建て替えのほか、既設公営住宅の改善を計画的に行い、適正な維持管理を図ります。

土地改良・農業振興 国営附帯県営農地防災事業、県営湛水防除事業、小規模土地改良事業などを実施するほか、農業の担い手である認定農業者に農業機械の購入費補助を行います。

土地区画整理事業 東矢島・宝泉南部・太田駅周辺土地区画整理事業と組合施行による尾島東部土地区画整理事業の4地区の整備を行います。

公園整備事業 北部運動公園での芝桜まつり・イルミ

観光振興 県と連携し、観

特別会計

会計区分	平成22年度予算
1 国民健康保険	215億6,749万円
2 住宅新築資金等貸付	3,768万円
3 老人保健	1,460万7千円
4 後期高齢者医療	15億5,776万4千円
5 八王子山墓園	5,289万7千円
6 介護保険	102億8,393万2千円
7 敷塚本町介護老人保健施設	3億4,319万3千円
特別会計合計	338億5,756万3千円

※老人保健特別会計は、医療制度改革の一環で平成20年度から後期高齢者医療制度へ移行したことに伴い、過年度の精算のみ実施しています。

公営企業会計

会計区分	平成22年度予算
水道事業会計	
3条(収益的)収入	45億996万3千円
支出 A	44億5,361万円
予定利益	5,635万3千円
4条(資本的)収入	3億290万円
支出 B	18億5,787万9千円
過不足額	▲15億5,497万9千円
計(A+B)	63億1,148万9千円
下水道事業等会計	
3条(収益的)収入	19億9,175万2千円
支出 A	29億9,507万8千円
予定利益	▲10億332万6千円
4条(資本的)収入	34億9,155万8千円
支出 B	38億64万円
過不足額	▲3億908万2千円
計(A+B)	67億9,571万8千円
企業会計合計	131億720万7千円

※農業共済事業会計については、県農業共済組合への統合に伴い、平成22年度から廃止になります。



1%まちづくり事業「農作業体験および世代間交流事業」

ネーションを継続するとともに、八王子丘陵の遊歩道整備に取り組んでいます。スポーツ広場 市民ゴルフ場をスポーツ広場としてリニューアルし、市民に人気の高いパークゴルフ場や野球・サッカーグラウンドな

行財政の推進

「まちづくり基本条例」の目標の実現に向けたまちづくりを進めるとともに、引き続き「1%まちづくり事業」に取り組みます。

行政改革

「生活者起点」「市民の目線で考える」行政運営を徹底するとともに、定員適正化計画に基づき職員の減員を行い人件費の縮減に努めます。また、ISO 4001・27001、行政評価システム、バランスシートを太田市マネジメントシステムと

歳入

して総合的に推進し、質の高い効率的な行政運営に努めます。各地域集会所トイレの水洗化に向けた補助事業を新たに創設し、自治会活動への支援を行います。土地開発公社の経営健全化対策として、公共用地先行取得用地の買い戻しを計画的に行います。

市税

個人市民税は雇用情勢の悪化や給与所得の減少などを勘案し、前年度比12・9%の大幅な減収を見込んでいます。法人市民税は基幹産業である自動車関連企業の、円高進行や世界的な需要減などによるマイナス影響を見込むとともに、金融・保険業などサービス業なども前年度に対して大幅な減収が

地方譲与税

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税は、21年度決算見込みなどをそれぞれ勘

予想されるため、前年度比37・9%の減を見込んでいます。

利子割交付金、配当割交付金および株式等譲渡所得割交付金

21年度決算見込みなどを勘案し、総額で前年度比16%(3090万円)の減を見込んでいます。

地方消費税交付金

21年度決算見込みなどを勘案し、前年度比5・3%(1億1千万円)の増を見込んでいます。

自動車取得税交付金

21年度決算見込みなどを勘案し、前年度比40%(1億8千万円)の減を見込んでいます。

地方特例交付金

特別交付金は経過措置終了に伴い皆減となること、子ども手当に伴う地方負担に対する交付金創設による

増要因と、児童手当特例交付金および減収補てん分の決算見込みなどを勘案し、前年度比10%(4500万円)の減を見込んでいます。

地方交付税

普通交付税は22年度の地方財政計画を勘案し、前年度比24・5%(4億4470万円)の増を見込んでいます。特別交付税は、不交付団体に対する特別交付税の段階的縮減措置が本市に適用されなくなる見通しであることから、同142・1%(3億5220万円)の増を見込んでいます。



滞納者対策を強化し収入を確保

諸収入

経営安定資金融資貸付金収入、土地開発公社納付金の減により、前年度比8%(6億883万1千円)の減を見込んでいます。

市債

市債発行総額は86億1780万円となり、前年度比4・6%(3億7800万円)の増となっています。内訳では、通常債19億210万円(同39・4%減)、合併特例債34億2410万円(同42・7%増)、臨時財政対策債32億9160万円(同21・8%増)の発行額を見込んでいます。

県支出金

安心子ども基金事業交付金やふるさと雇用・緊急雇用創出基金事業補助金の増などにより前年度比27%(10億5640万2千円)の増を見込んでいます。

繰入金

財政調整基金繰入金の減(7億4700万円)、減債基金繰入金の減(1億円)などにより、総額で前年度比32・9%(8億7982万1千円)の減を見込んで

問い合わせ

財政課

47-11816